

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

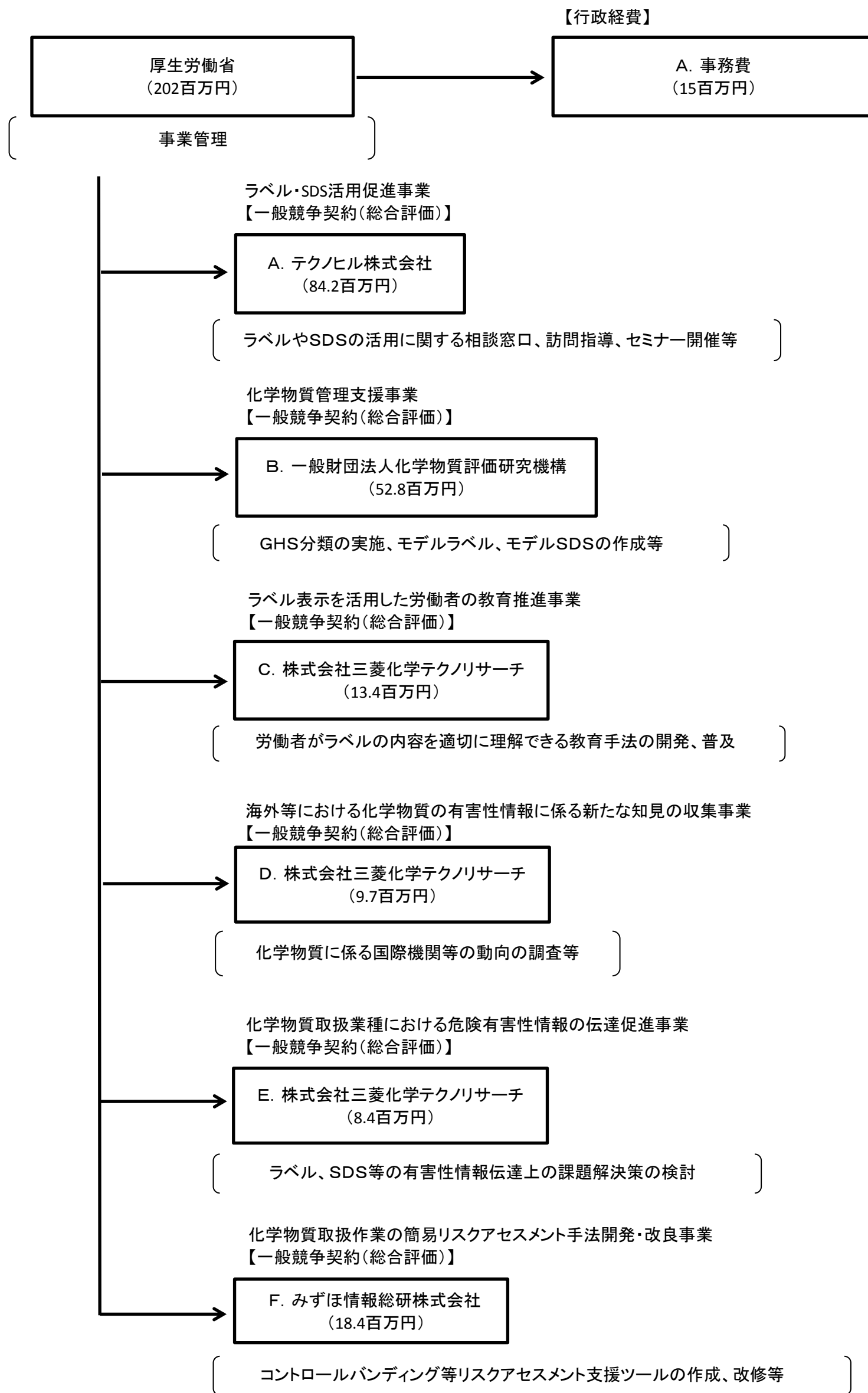
事業名	化学物質管理の支援体制の整備			担当部局庁	労働基準局安全衛生部			作成責任者	
事業開始年度	平成12年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	化学物質対策課			奥村 伸人	
会計区分	労働保険特別会計労災勘定								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号			関係する計画、通知等	第12次労働災害防止計画				
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>化学物質による労働災害の防止を推進するため、平成26年の労働安全衛生法の改正により、化学物質の危険・有害性情報のラベル表示、安全データシート(SDS)の通知義務の対象物質を拡大するとともに、リスクアセスメントの実施を義務付けたところである。</p> <p>本事業は、化学物質による労働災害を防止するため、ラベル表示、SDSの作成・交付の促進を図ること等により、事業者が取り扱う化学物質の危険・有害性を確実に認識し、リスクに応じた対策を講じること等を目的とするものである。</p>								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 化学物質のGHS(化学品の分類及び表示に関する国連勧告)分類の実施及びGHSに対応したモデルSDS、モデルラベルを作成する。 SDSやラベル表示等化学物質管理に関する電話相談等を受け付ける相談窓口を設置するとともに、ニーズに応じて訪問指導を実施する。相談・訪問指導の際の好事例を事例集にまとめる。 リスクアセスメントの簡易ツール(WEB対応)を作成し、使用法の周知を行う。 ラベル、SDSに係る労働者教育用教材を作成し、教育実施者への講習会を開催する。 未規制のものを含む化学物質の危険有害性等を速やかに把握するため、海外等における新たな知見の収集等を実施する。 								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	114	216	221	185	183		
	執行額	112	159	202					
	執行率(%)	98%	74%	91%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	98%	74%	91%						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	労働災害防止対策事業委託費	168	167	委託費の積算の見直しによる減					
	庁費	10	10						
	諸謝金	6	6						
	職員旅費	1	1						
	委員等旅費	0	0						
	計	185	183						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	モデルSDSのアクセス件数を前年度以上にする。	モデルSDSのアクセス件数	成果実績	千件	239	331	521	-	-
			目標値	千件	200	239	331	-	521
			達成度	%	120	138	157	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	職場のあんぜんサイト/GHS対応モデルラベル・モデルSDS情報へのアクセス件数								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	モデルSDSについて、「役に立った」とする割合を60%以上にする。	モデルSDSについて、「役に立った」とする割合	成果実績	%	96	96	96	-	-
			目標値	%	60	60	60	-	60
			達成度	%	160	160	160	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	職場のあんぜんサイト/モデルSDSのアンケート欄の集計結果								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込				
	活動実績	当初見込み										
	所定の数の化学物質についてGHS(化学品の分類と表示に関する国連勧告)分類を行う。	活動実績	物質数	149	151	150	-					
		当初見込み	物質数	150	150	150	150					
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込					
	本事業は「化学物質のGHS(化学品の分類及び表示に関する国連勧告)分類の実施及びGHSに対応したモデルSDS(安全データシート)の作成」等の複数の事業を実施しており、それぞれに要するコストの中に切り分けることができない費目が含まれるため、単位あたりのコストを算出することができない。	単位当たり コスト					-	-	-	-	-	-
		計算式					-	-	-	-	-	-
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	施策大目標2 労働者が安全で健康に働くことができる職場づくりを推進すること										
	施策	労働者が安全で健康に働くことができる職場づくりを推進すること(施策目標Ⅲ-2-1)										
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標年度 29年度			
		1. 労働災害による死者数	実績値	人	1,057	972	928	-	-			
			目標値	人	-	-	-	-	929			
		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度			
		2. 労働災害による死傷者数(休業4日以上)	実績値	人	119,535	116,311	117,910	-	-			
			目標値	人	-	-	-	-	101,639			
	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)								
	-	-	-	施策の進捗状況(実績)								
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
ラベル・SDSの標準モデルを提示することにより、事業者のラベル・SDSの作成が促進されるとともに、ラベル・SDSの情報を元に事業者が簡易ツールを利用することによりリスクアセスメントの実施が促進され、化学物質に起因する労働災害の防止が図られ、測定指標に寄与するものである。												
アクション・プログラム	改革項目	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度			
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-			
			目標値	-	-	-	-	-	-			
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度			
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-			
目標値			-	-	-	-	-	-				
		達成度	%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												
事業所管部局による点検・改善												
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明							
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	SDSの作成・交付の促進により、事業者等が化学物質の危険・有害性を把握し、これに応じた対策を講じることは、労働災害の防止に資するものであり、社会のニーズに合致している。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	化学物質の適正な管理は、特定の地域・業種についてのみ求められるものではなく、また、化学物質の危険・有害性に係る評価が地域・業種によって異なるのは望ましくないことから、モデルSDSの作成や相談等の支援を実施する本事業は、国が実施すべきものである。							
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	SDSの作成・交付のためには、当該化学物質の危険・有害性情報が必要であり、これらの情報を記載したモデルSDSは極めて有用な情報源となるものであり、SDSの作成・交付の促進に資する本事業は、優先度が高い。								

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札(総合評価落札方式)により委託先を決定している。なお、1者応札については、より広く応札者を募るため公示期間の延長を行っている。		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有			
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	職場における化学物質の適正な管理のために必要なモデルSDSの作成や相談等の支援を行う本事業は、適正な化学物質管理の実施に資するものであり、事業者及び労働者双方に有益なものであるところ、事業主から徴収した労災保険料から経費を支出しており、受益者との負担関係は妥当である。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	使途は、専門家への謝金や旅費等、事業の運営に必要なものに限定することとしている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	一般競争入札(総合評価方式)による競争の結果、予定額を下回ったものである。		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	毎年度、成果目標は達成している。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	毎年度、活動実績は概ね当初見込み通りとなっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	本事業の成果として得られたモデルSDSの情報や災害事例については、ホームページで公開するなど活用を図っており、アクセス数も毎年増加している。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	左記の事業は、化学物質による健康障害を防止のための事業である点では本事業と同じであるが、左記の事業が、職場における化学物質規制の見直し・検討を行うものであるのに対し、本事業は、ラベル・SDSの作成や具体的なリスクアセスメント手法の開発・普及等を行うことにより、事業者の支援を行うものであり、事業内容に重複はない。		
	所管府省名	事業番号	事業名			
	厚生労働省	0417	職場における化学物質管理に関する総合対策			
点検・改善結果	点検結果	一般競争入札(総合評価方式)による競争の結果、予定額を下回り、執行率は多少低い水準となったが、成果指標を達成(SDS等の情報に係るサイトアクセス数も平成23年度以降、毎年増加)しており、活動指標も達成している(GHS分類に係る活動は、毎年度ほぼ当初見込み通りの実績を残している)ため、有効に事業を実施できているものと評価できる。				
	改善の方向性	引き続き、適切な積算及び有効な事業の運営に努めたい。				
外部有識者の所見						
化学物質による労働災害を防止するため対応策を講じることを目的とした事業であり、その必要性は認められる。現状維持としたい。(増田 正志)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
一部の改善	事業内容	成果実績は目標を達成しており、活動実績も当初見込みを上回っているが、執行率を勘案して積算を見直す等事業内容を精査し、予算額の縮減について検討すること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	執行実績を踏まえ、所要額を減額の上、概算要求を行うこととした。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	650-52	平成23年度	963	平成24年度	811	
平成25年度	358	平成26年度	367	平成27年度	375	
平成28年度	371					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.テクノヒル株式会社			B.一般財団法人化学物質評価研究機構		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	人件費、旅費、会場費等	77.2	事業費	人件費、検討会経費等	44.5
管理諸経費	印刷費等	0.8	管理費	光熱費、雑費等	4.4
消費税	消費税	6.2	消費税	消費税	3.9
計		84.2	計		52.8
C.株式会社三菱化学テクノロジーサーチ			D.株式会社三菱化学テクノロジーサーチ		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	人件費、旅費、講習会経費等	11.3	事業費	人件費、検討会経費等	8.2
一般管理費	光熱費、雑費等	1.1	一般管理費	光熱費、雑費等	0.8
消費税	消費税	1	消費税	消費税	0.7
計		13.4	計		9.7
E.株式会社三菱化学テクノロジーサーチ			F.みずほ情報総研株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	人件費、検討会経費等	7.1	事業費	人件費、検討会経費等	16.3
一般管理費	光熱費、雑費等	0.7	管理費	光熱費、雑費等	0.7
消費税	消費税	0.6	消費税	消費税	1.4
計		8.4	計		18.4

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	テクノヒル株式会社	9010001120746	ラベルやSDSの活用に関する相談窓口、訪問指導、セミナー開催等	84.2	一般競争契約 (総合評価)	2	97.8%	—

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人化学物質評価研究機構	4010005015204	GHS分類の実施、モデルラベル、モデルSDSの作成等	52.8	一般競争契約 (総合評価)	1	95.6%	—

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社三菱化学 テクノリサーチ	5010001022137	労働者がラベルの内容を適切に理解できる教育手法の開発、普及	13.4	一般競争契約 (総合評価)	2	74.8%	—

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社三菱化学 テクノリサーチ	5010001022137	化学物質に係る国際機関等の動向の調査等	9.7	一般競争契約 (総合評価)	3	70.2%	—

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社三菱化学 テクノリサーチ	5010001022137	ラベル、SDS等の有害性情報伝達上の課題解決策の検討	8.4	一般競争契約 (総合評価)	2	83.2%	—

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	みずほ情報総研株式会社	9010001027685	コントロールバンディング等リスクアセスメント支援ツールの作成、改修等	18.4	一般競争契約 (総合評価)	1	89.8%	—